平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月12日

上場会社名　株式会社 朝日ネット　　上場取引所　東
コード番号　3834　URL　http://asahi-net.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 山本　公哉
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長　(氏名) 中野　功一　TEL 03-3569-3835

定時株主総会開催予定日　平成23年6月29日　配当支払開始予定日　平成23年6月30日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	6,982	3.6	1,657	3.5	1,675	2.7	969	121.2
22年3月期	6,738	8.1	1,601	4.7	1,631	4.2	438	△51.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	30.42	―	12.1	17.9	23.7
22年3月期	13.62	―	5.6	17.9	23.8

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　―百万円　22年3月期　―百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	9,593	8,253	86.0	258.87
22年3月期	9,109	7,714	84.7	241.95

(参考) 自己資本　23年3月期　8,253百万円　22年3月期　7,714百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,090	△1,652	△430	3,381
22年3月期	1,069	1,285	△575	4,373

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	―	6.50	―	6.50	13.00	416	95.4	5.4
23年3月期	―	7.00	―	7.00	14.00	446	46.0	5.6
24年3月期(予想)	―	7.50	―	7.50	15.00		47.3	

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,500	0.6	800	2.6	810	2.6	470	2.3	14.74
通期	7,070	1.3	1,710	3.2	1,730	3.3	1,010	4.1	31.68

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　：有

② ①以外の変更　：無

(注)詳細は、[添付資料]P.18「4. 財務諸表 (7)重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	32,485,000 株	22年3月期	32,485,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	601,737 株	22年3月期	600,100 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	31,883,906 株	22年3月期	32,185,285 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の数値等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成23年5月16日(月)に機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。

当日使用するプレゼンテーション資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）継続企業の前提に関する重要事象等 …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 6
（４）会社の対処すべき課題 …… 7
（５）その他、会社の経営上重要な事項 …… 8
４．財務諸表 …… 9
（１）貸借対照表 …… 9
（２）損益計算書 ……11
（３）株主資本等変動計算書 ……13
（４）キャッシュ・フロー計算書 ……15
（５）継続企業の前提に関する注記 ……16
（６）重要な会計方針 ……17
（７）重要な会計方針の変更 ……18
（８）財務諸表に関する注記事項 ……18
（貸借対照表関係） ……18
（損益計算書関係） ……18
（株主資本等変動計算書関係） ……19
（キャッシュ・フロー計算書関係） ……20
（セグメント情報） ……21
（持分法投資損益等） ……22
（１株当たり情報） ……22
（重要な後発事象） ……22
５．その他 ……23
（１）販売の状況 ……23

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

業界の動向

ＩＳＰ（インターネット・サービス・プロバイダー）業界におきましては、2010年12月末のＦＴＴＨ（光ファイバー）の利用者が、2010年３月に比べて197万件増の1,977万契約に達するなど、引き続きＦＴＴＨの利用者増が続いております。また、高速インターネット接続の普及やネットワーク運用コストの低減などにより、クラウド・サービスの市場が拡大しています。

会員数の状況

当事業年度末のＡＳＡＨＩネットの会員数は、前年比4.9%増の491千人となりました。ＦＴＴＨ接続会員数は、前年比13.6%増の256千人となり、ブロードバンド会員数（325千人）に占める比率は78%となりました。また、当事業年度におけるＩＳＤＮやダイヤルアップなども含めた全回線の平均退会率は0.85%となり、前事業年度の0.93%から大幅に改善いたしました。

なお、2011年５月９日には、ＮＴＴドコモの次世代通信「Ｘｉ」（クロッシィ）に対応した高速モバイルサービス「ハイスピードモバイル（Ｘｉ＆ＦＯＭＡ対応）」を業界最安値水準で提供開始しました。需要増が見込まれるモバイルサービスの展開も積極的に進めてまいります。

J.D. パワー アジア・パシフィック　ＩＳＰ顧客満足度 総合第１位

ＡＳＡＨＩネットは、顧客満足度調査の国際的な専門機関であるJ.D. パワー アジア・パシフィックが実施した「2010年日本ブロードバンド・インターネット・プロバイダー顧客満足度調査」の光ファイバー・セグメントにおいて顧客満足度第１位を獲得しました。この調査は、光接続の利用者を対象に「費用」、「接続品質」、「ユーザーサポート」など８つのファクターで満足度を測定したものです。

当事業年度には、「ＲＢＢ　ＴＯＤＡＹ ブロードバンドアワード 最優秀ＩＳＰ」、「日経ＢＰコンサルティング　ＩＴリテラシー高水準者が選ぶ プロバイダー満足度調査 NO.1」も受賞していることから、当社のサービス品質や価格に関する認識が高まり、退会率の改善などに結びついているものと思われます。

クラウド型教育支援システム「マナバ」の状況

2010年８月に文部科学省が公表した「教育の情報化ビジョン」の中で、「クラウド型」システムの導入が推奨されたことや、「教職実践演習」「入学前教育」「就業力向上のためのキャリア支援」「卒業後の生涯教育」など、教育機関での新たなニーズが広がっていることを受け、当社のクラウド型教育支援システム「マナバ」への注目が高まっております。

奈良女子大学大学院、秋田県立大学などに新たに導入していただきました結果、当事業年度末の「マナバ」導入校は55大学となりました。2011年４月末の導入校は61大学へと拡大しており、2011年度末までに全国の四年制大学の約15%にあたる100大学への導入を目指しております。

米国子会社設立について

当社は、クラウド型教育支援システム「マナバ」のグローバル展開を本格的に推進する目的で、2011年４月、米国において子会社 「Asahi Net International, Inc.」を設立いたしました。米国での市場規模は４年制大学と２年制大学を合わせて、学校数で4,350校、学生数で19百万人を超え、それぞれ日本の約４倍、約６倍の規模になります。

米国では、学内サーバを使用するパッケージ型ＬＭＳ（ラーニング・マネジメント・システム）が普及しておりますが、学内でのサーバ管理の負担軽減や低コストによる運用へのニーズが高まっており、これらのニーズに応えることができるものと考えております。今後もクラウド事業の営業体制を強化し、グローバルな営業活動を行ってまいります。

収益の状況

以上の結果、当事業年度の売上高は6,982百万円（前年比3.6％増）、営業利益は1,657百万円（前年比3.5％増）、経常利益は1,675百万円（前年比2.7％増）、当期純利益は969百万円（前年比121.2％増）となりました。

なお、2011年３月に発生した東日本大震災で被災された会員に対して、利用料金の減免を行いましたが、当事業年度の業績に与える影響は軽微でありました。

次期の見通し

2012年３月期につきましても、引き続きＦＴＴＨの会員増や「マナバ」の導入校拡大が見込めることから、増収増益の計画を立てております。

次期におきましては、売上高は7,070百万円（前年比1.3％増）、営業利益は1,710百万円（前年比3.2％増）、経常利益は1,730百万円（前年比3.3％増）、当期純利益は1,010百万円（前年比4.1％増）を予想しております。配当は、中間配当7.5円、期末配当7.5円の年間１株当たり15円（配当性向47.3％）に増配する予定です。

過去最高の利益水準を達成すると同時に、クラウドサービスのグローバル事業展開を進め、中長期の成長を目指します。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の増減

当事業年度末における資産合計は前事業年度末に比べ483百万円増加の9,593百万円となりました。主な増加要因は、営業活動により得られた資金等を短期債券の購入に充てたことなどによるものです。また、次世代の通信プロトコルとなるＩＰｖ６のインターネット事業を推進する日本ネットワークイネイブラー株式会社に資本出資したことにより、投資有価証券が180百万円増加しました。

負債合計は前事業年度末に比べ54百万円減少の1,339百万円となりました。主な減少要因は未払金の減少によります。

純資産は前事業年度末に比べ538百万円増加の8,253百万円となり、この結果、自己資本比率は86.0％となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ992百万円減少の3,381百万円となりました。主な減少要因は、営業活動により得られた資金を短期債券（３か月超１年以内のもの）の購入等に充てたことなどによるものです。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税引前四半期純利益1,648百万円、減価償却費108百万円等がありましたが、法人税等の支払額が674百万円となり、営業活動により得た資金は1,090百万円（前事業年度は1,069百万円の獲得）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金の預け替えや短期債券の購入や期日決済などにより、投資活動により使用した資金は1,652百万円（前事業年度は1,285百万円の獲得）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動において使用した資金は、配当金の支払額等であり、財務活動により使用した資金は430百万円（前事業年度は575百万円の使用）となりました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年３月期	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期
自己資本比率	86.7	88.0	85.8	84.7	86.0
時価ベースの自己資本比率	159.4	98.8	91.6	100.5	105.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	―	―	―	―	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ	―	―	―	―	―

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債がないため、記載しておりません。
※ インタレスト・カバレッジ・レシオは、利払いがないため、記載しておりません。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当中間期の配当につきましては、上記の方針を踏まえ、１株当たり７円の中間配当を実施いたしました。当期の期末配当金につきましても７円を予定しており、年間合計では14円の配当を実施する予定であります。

また、次期の配当予想につきましては、中間配当7.5円、期末配当7.5円の年間１株当たり15円と増配する予定です。

（４）継続企業の前提に関する重要事象等

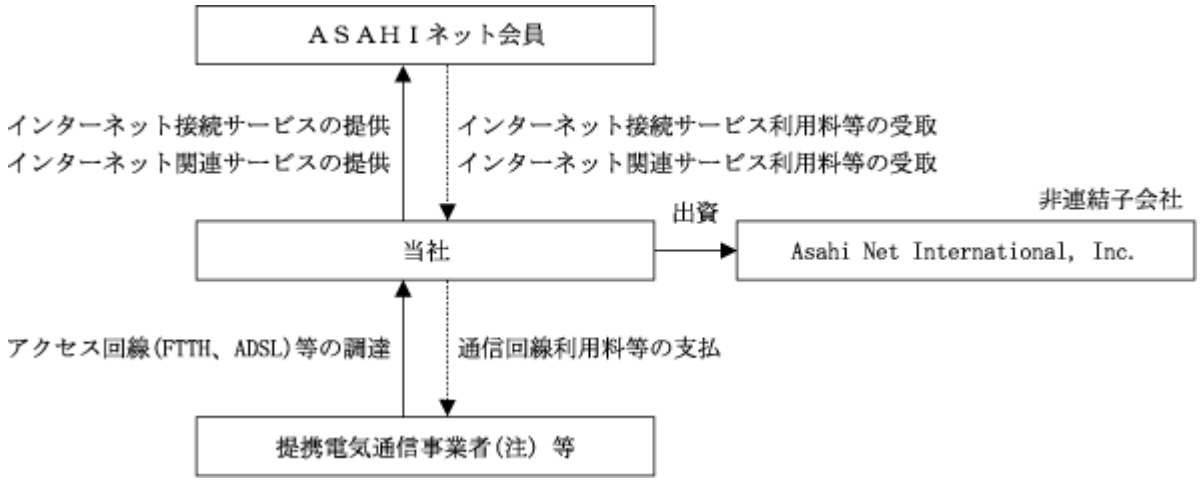
該当事項はありません。

２．企業集団の状況

当社は、インターネットの接続事業者（インターネット・サービス・プロバイダ「略称ＩＳＰ」）として「ＡＳＡＨＩネット」の運営を行なっております。インターネット接続サービスにおいては、高速通信が可能なＦＴＴＨ（光ファイバー）、ＡＤＳＬ等のブロードバンド接続サービスから、モバイル通信、ダイヤルアップ接続までの接続サービス全般にわたりサービスを提供しております。

また、インターネット関連サービスにおいては、メールサービス、ホームページサービス、ＩＰ電話サービス、ブロードバンド映像サービス等様々なサービスを提供するほか、クラウド・サービスの開発販売にも注力するなど、事業を拡大しております。

ＡＳＡＨＩネットの事業系統図は以下のとおりです。



（注）提携電気通信事業者とは、自ら電気通信回線設備を有して当社に対し電気通信回線を提供する等の取引を行っている事業者をいい、東日本電信電話㈱、西日本電信電話㈱、イー・アクセス㈱、㈱ビック東海、ＫＤＤＩ㈱等であります。

このほか、物販事業として飲食物等の販売店（４店舗）を運営しております。規模は小さく、重要性は高くありませんが、物販や店舗におけるインターネット活用に関する知見の蓄積を新サービスの開発に活かすと同時に、実店舗での接客ノウハウやホスピタリティをＩＳＰ事業における接客に活かすことによる、当社事業全体としての相乗効果の実現を目的としております。

なお、2011年４月２日、米国にAsahi Net International, Inc.（非連結子会社）を設立しております。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

わが国のＩＳＰ（インターネットサービスプロバイダー）業界は、インターネット人口の増加にともない市場規模が拡大しております。平成22年12月現在のブロードバンド接続サービスの契約数は3,459万人となり、光ファイバー（ＦＴＴＨ）接続を中心にインターネットのブロードバンド化が急速に進んでおります。また、モバイル系ブロードバンドサービスなどが次々と開発・提供され、ＩＳＰ業界における収益源の多角化が図られております。

当社の経営の基本方針は、先進的で高品質なインターネット接続サービスを適切な価格で安定的に提供することにあります。すなわち当社は、単に規模の「最大」を図るのではなく、成長と投資のバランスをとりながらサービスの質を重視し、会員にとっての「最適」を目指してまいります。「接続料金」、「回線の安定性」、「回線の速度」、「サポート」といった実質的な価値の向上を通じて１人でも多くのＡＳＡＨＩネット推奨者を増やしていくことが極めて重要であると考えております。

また、当社は、ブロードバンドの普及を背景にクラウド型の新規サービスを自社開発し、インターネット接続サービスとともに総合的に提供するコミュニケーション・サービス・プロバイダーとして自らの社会的、経済的価値を最大化するべく努力してまいります。

（２）目標とする経営指標

当社の経営の基本方針である先進的で高品質なサービスを適切な価格で継続的に提供していくためには、高収益体質の維持が重要であると考えており、営業利益率および経常利益率を収益性の財務的指標としております。また、「最大」ではなく「最適」を目指すという基本方針から、ＡＳＡＨＩネット会員の顧客満足度（第三者機関による顧客満足度調査による）を重視しております。

当社のコアビジネスであるインターネット接続サービスにつきましては、会員制ビジネスであることから会員数の増大を図ることが将来の収益源を確保することにつながっております。特に、ＦＴＴＨ（光ファイバー）に代表されるブロードバンドが急速に拡大しているなか、ブロードバンドを利用する会員数の増大を図ることが重要な経営課題であります。こうした観点からＡＳＡＨＩネット会員数、ＡＳＡＨＩネット会員数におけるブロードバンド会員数および平均退会率を重要な指標としております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

インターネットのブロードバンド化が進展するなか、当社のコアビジネスであるインターネット接続サービスを安定的に成長させるとともに、自社開発を中心としたクラウド型教育支援システム「マナバ」の拡充を図ることが中長期における経営戦略の重要課題であると考えております。

インターネット接続サービスにつきましては、ＦＴＴＨの拡販に注力し、従来からの高い収益性を維持しながら会員増を図る健全なる成長に向けて努力してまいります。特にＮＴＴのアクセス回線使用料と当社のネット接続料を一括で支払えるワンストップサービス「ＡＳＡＨＩネット 光ｗｉｔｈフレッツ」、ＫＤＤＩ株式会社との提携による「ＡＳＡＨＩネット ａｕひかり」およびモバイル系のブロードバンドサービスなどの新サービス、新技術を積極的に導入し、新規会員の獲得を図ります。

クラウド型教育支援システム「マナバ」につきましては、先進的な教育プログラムを実施する複数の大学に納入を進めたことから、徐々にブランド力や信頼性を高めております。また、クラウドの特徴を活かし、海外展開を積極的に推進してまいります。クラウド事業は、将来的にインターネット接続事業以上に高い成長性や収益性を期待できることから、戦略的な取組みを実施して、その成長を確固たるものとしていく所存です。

（４）会社の対処すべき課題

ブロードバンドへの移行が急速に進んでいる状況の中で、当社の接続サービスにおける課題は、ＦＴＴＨ利用者を積極的に獲得していくことによって、ブロードバンド市場でのＡＳＡＨＩネットのシェアを拡大するとともに、ＦＴＴＨなどのインターネット接続サービスを基盤に、インターネット関連サービスを拡張し、顧客単価の増大により収益基盤を拡充していくことが重要であると考えております。

このような状況の下、当社は以下の諸点を対処すべき課題と捉え、より一層の経営体質の強化を図ってまいります。

① ＦＴＴＨの拡販

ナローバンドやＡＤＳＬからＦＴＴＨへ移行する利用者が増加している中で当社のＦＴＴＨを拡販するには、当社の既存会員のＦＴＴＨへの移行を促すだけでなく、ＦＴＴＨを利用する新規会員の増大を図ることが課題です。ＦＴＴＨへの移行をきっかけに競合他社から当社への乗り換えを促すために、効率的なプロモーション活動で顧客満足度の高いＡＳＡＨＩネットの認知度を上げると共に、入会チャネルの多様化と増強を図ってまいります。また、提携電気通信事業者との共同キャンペーン展開によるＦＴＴＨ拡販も図ります。新規の提携電気通信事業者からＦＴＴＨを調達する新たなＦＴＴＨサービスの提供も課題です。当社の収益構造は、会員からのインターネット接続料収入を基礎としているため、会員獲得の増大が収益基盤の向上につながります。

② ブランドの構築と顧客満足度の維持、向上

平成23年３月期の当社の全回線における平均退会率は0.85％と１％を下回るレベルにありますが、今後も退会を抑止し、さらに競合他社からの乗り換えを促進していくことが重要であると認識しております。そのためには、質の高い会員サービスと安定した接続環境を提供していくことによって、ブランドを構築し、顧客満足度の維持、向上に努めることが重要な課題です。

ＡＳＡＨＩネットは、各種満足度調査のインターネット・サービス・プロバイダー部門において第１位を獲得するなど、高い評価を得ていますが、当社のブランド力を高めていくために、ＡＳＡＨＩネットのホームページを常に見直し、インターネット利用者に対して一貫したメッセージを発信してまいります。同時に、ブロードバンドの普及に伴うトラフィック増大に対応して、当社が培ってきたノウハウを活かした適切な方策によってバックボーン回線の増強を図り、高品質のサービスを提供し続けるよう努めてまいります。また、より広範な層の会員を獲得するために当社のサービスの認知度を向上させていくことも重要な課題であり、そのためのＰＲ活動等にも注力してまいります。

③ 新規サービスの提供

当社のインターネット接続サービス利用者に対して、ブロードバンド環境を背景にした新規のインターネット関連サービスを提供することによって、顧客満足度をいっそう高めるとともに、インターネット接続サービスとの相乗効果により顧客１人あたりの売上高増大を図ることが今後の課題になります。

特にクラウドサービスをブロードバンド接続に次ぐ第二の成長エンジンと位置づけ、積極的に展開してまいります。また、セキュリティに関する需要の高まりに対応したホスティングサービス、ウィルスチェック、迷惑メール対策など、より安全にインターネットが利用できる機能の提供を充実させてまいります。

これらの新規サービスに関しましては、それぞれのサービスごとに顧客ターゲットを見据えた多様なサービス形態を提供し、市場に受け入れられる適切な価格を設定し、効果的な販売促進活動を展開することが重要な課題です。

また、技術革新が速く環境変化の激しいインターネット関連サービスの分野においては、開発時間の短縮や販売強化を図るため、開発力や販売力の高い企業などとの業務提携も課題となってまいります。

④ 人材の確保及び育成

インターネットの技術革新のスピードに対応し、企業価値を継続的に高めていくには、優秀な人材の確保、育成が必要不可欠となります。当社においては、パソコン通信時代より培われた豊富な知識と経験を基盤に様々なインターネットサービスを提供しておりますが、今後の業容の拡大とインターネットの新技術に迅速に対応すべく、技術系を中心とする優秀な人材の確保が重要な課題であると認識しております。特にクラウドサービスに関連した開発要員及びグローバル展開を担う人材の確保・育成に注力してまいります。

⑤ 情報セキュリティへの取り組み

当社は、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の国際規格であるISO/IEC 27001:2005を取得しております。ISMS関連規則等を遵守し、当社が保有する個人情報及び情報資産を適切に管理・運用すると共に、社内での継続的な取り組みを推進してまいります。

また、インターネット接続サービス安全・安心マーク推進協議会が発行する「安全・安心マーク」使用許諾を得ております。

今後も継続的に情報セキュリティや個人情報保護の認識を徹底させる教育を行い、適切な情報管理を行う管理体制を維持・強化していきます。

（５）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,573,991	3,280,953
売掛金	1,549,604	1,524,271
有価証券	3,000,000	3,700,209
貯蔵品	13,385	6,987
前払費用	34,559	34,346
繰延税金資産	30,538	32,965
その他	20,496	20,495
貸倒引当金	△3,603	△3,546
流動資産合計	8,218,972	8,596,682
固定資産		
有形固定資産		
建物	93,902	62,958
減価償却累計額及び減損損失累計額	△68,600	△44,341
建物（純額）	25,302	18,616
機械及び装置	492,655	487,172
減価償却累計額	△440,431	△462,700
機械及び装置（純額）	52,223	24,472
工具、器具及び備品	886,745	853,831
減価償却累計額及び減損損失累計額	△800,535	△787,186
工具、器具及び備品（純額）	86,209	66,645
有形固定資産合計	163,736	109,735
無形固定資産		
ソフトウエア	69,009	61,742
その他	7,647	16,499
無形固定資産合計	76,656	78,241
投資その他の資産		
投資有価証券	491,848	671,848
出資金	5,000	5,000
長期貸付金	―	9,000
破産更生債権等	1,143	―
長期前払費用	4,934	1,169
繰延税金資産	42,278	33,632
敷金	98,992	81,125
その他	6,620	6,620
貸倒引当金	△1,143	△20
投資その他の資産合計	649,673	808,375
固定資産合計	890,065	996,352
資産合計	9,109,037	9,593,034

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	291,699	297,308
未払金	697,446	643,028
未払法人税等	353,338	347,020
未払消費税等	34,494	30,950
前受金	348	589
預り金	11,593	13,160
前受収益	2,644	4,147
その他	2,842	3,326
流動負債合計	1,394,408	1,339,529
負債合計	1,394,408	1,339,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	630,480	630,480
資本剰余金		
資本準備金	780,808	780,808
資本剰余金合計	780,808	780,808
利益剰余金		
利益準備金	5,822	5,822
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,466,664	7,006,000
利益剰余金合計	6,472,486	7,011,822
自己株式	△169,146	△169,606
株主資本合計	7,714,628	8,253,504
純資産合計	7,714,628	8,253,504
負債純資産合計	9,109,037	9,593,034

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	6,738,514	6,982,642
売上原価	3,626,680	3,787,526
売上総利益	3,111,833	3,195,115
販売費及び一般管理費		
役員報酬	153,751	160,208
給料及び手当	361,006	359,810
回収手数料	280,933	281,775
紹介手数料	98,321	108,924
販売促進費	153,770	123,948
地代家賃	104,259	82,321
減価償却費	22,346	17,972
貸倒引当金繰入額	3,603	2,109
その他	332,820	400,391
販売費及び一般管理費合計	1,510,813	1,537,462
営業利益	1,601,019	1,657,653
営業外収益		
受取利息	14,796	3,783
有価証券利息	17,550	11,600
受取配当金	1,000	1,000
その他	316	1,154
営業外収益合計	33,663	17,538
営業外費用		
自己株式取得費用	3,501	－
営業外費用合計	3,501	－
経常利益	1,631,182	1,675,191
特別損失		
固定資産売却損	※1 450	－
固定資産除却損	※2 3	※2 1,185
投資有価証券評価損	512,751	－
店舗閉鎖損失	－	14,661
災害義援金	－	11,000
その他	4,295	－
特別損失合計	517,500	26,847
税引前当期純利益	1,113,681	1,648,344
法人税、住民税及び事業税	667,413	672,355
法人税等調整額	7,807	6,218
法人税等合計	675,220	678,573
当期純利益	438,460	969,770

売上原価明細書

		前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)		当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
１．通信回線使用料		2,702,963	74.5	2,905,232	76.7
２．給料手当		329,165	9.1	340,116	9.0
３．法定福利費		39,195	1.1	48,042	1.3
４．減価償却費		121,413	3.3	90,874	2.4
５．地代家賃		166,223	4.6	153,039	4.0
６．その他		267,718	7.4	250,220	6.6
合計		3,626,680	100.0	3,787,526	100.0

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	630,480	630,480
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	630,480	630,480
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	780,808	780,808
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	780,808	780,808
資本剰余金合計		
前期末残高	780,808	780,808
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	780,808	780,808
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,822	5,822
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	5,822	5,822
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,432,314	6,466,664
当期変動額		
剰余金の配当	△404,111	△430,434
当期純利益	438,460	969,770
当期変動額合計	34,349	539,335
当期末残高	6,466,664	7,006,000
利益剰余金合計		
前期末残高	6,438,136	6,472,486
当期変動額		
剰余金の配当	△404,111	△430,434
当期純利益	438,460	969,770
当期変動額合計	34,349	539,335
当期末残高	6,472,486	7,011,822
自己株式		
前期末残高	△36	△169,146

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当期変動額		
自己株式の取得	△169,110	△459
当期変動額合計	△169,110	△459
当期末残高	△169,146	△169,606
株主資本合計		
前期末残高	7,849,389	7,714,628
当期変動額		
剰余金の配当	△404,111	△430,434
当期純利益	438,460	969,770
自己株式の取得	△169,110	△459
当期変動額合計	△134,760	538,876
当期末残高	7,714,628	8,253,504
純資産合計		
前期末残高	7,849,389	7,714,628
当期変動額		
剰余金の配当	△404,111	△430,434
当期純利益	438,460	969,770
自己株式の取得	△169,110	△459
当期変動額合計	△134,760	538,876
当期末残高	7,714,628	8,253,504

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,113,681	1,648,344
減価償却費	143,759	108,846
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,456	△1,179
受取利息及び受取配当金	△33,347	△16,383
自己株式取得費用	3,501	－
固定資産売却損益（△は益）	450	－
固定資産除却損	3	1,185
店舗閉鎖損失	－	14,661
投資有価証券評価損益（△は益）	512,751	－
売上債権の増減額（△は増加）	△144,766	25,333
たな卸資産の増減額（△は増加）	△194	6,397
仕入債務の増減額（△は減少）	100,776	△38,179
その他	29,391	△737
小計	1,727,463	1,748,288
利息及び配当金の受取額	39,468	17,180
法人税等の支払額	△697,424	△674,990
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,069,507	1,090,479
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,300,000	△2,200,000
定期預金の払戻による収入	4,700,000	1,200,000
有価証券の取得による支出	△2,000,000	△3,800,000
有価証券の売却による収入	－	1,000,000
有価証券の償還による収入	1,000,000	2,400,000
有形固定資産の取得による支出	△52,587	△54,243
無形固定資産の取得による支出	△60,360	△22,339
投資有価証券の取得による支出	△1,000,000	△180,000
その他	△1,978	3,685
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,285,072	△1,652,897
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△403,181	△429,951
自己株式の取得による支出	△172,611	△459
財務活動によるキャッシュ・フロー	△575,793	△430,410
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,778,787	△992,829
現金及び現金同等物の期首残高	2,595,204	4,373,991
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,373,991	※1 3,381,162

（５）継続企業の前提に関する注記

前事業年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

（６）重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) その他有価証券 同左
２．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 また、機械及び装置並びに工具、器具及び備品については、実質的残存価額(備忘価額１円)まで償却を行っております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物　３年～15年 機械及び装置　３年～６年 工具、器具及び備品　２年～５年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における見込利用期間(５年以内)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
３．引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
４．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資	同左
５．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

（７）重要な会計方針の変更

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

（８）財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品　450千円	――――――
※２　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品　3千円	※２　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品　393千円 機械及び装置　4千円 除却費用　787千円 計　1,185千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	32,485,000	―	―	32,485,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	100	600,000	―	600,100

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による取得　600,000株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年６月29日定時株主総会	普通株式	194,909	6	平成21年３月31日	平成21年６月30日
平成21年11月10日取締役会	普通株式	209,201	6.5	平成21年９月30日	平成21年12月８日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	207,251	6.5	平成22年３月31日	平成22年６月30日

当事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	32,485,000	―	―	32,485,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	600,100	1,637	―	601,737

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による取得　1,637株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	207,251	6.5	平成22年３月31日	平成22年６月30日
平成22年11月９日取締役会	普通株式	223,182	7.0	平成22年９月30日	平成22年12月７日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	223,182	7.0	平成23年３月31日	平成23年６月30日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１．現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年３月31日現在） 現金及び預金勘定　3,573,991千円 有価証券勘定　3,000,000千円 計　6,573,991千円 預入期間が３か月を超える定期預金　△200,000千円 現金同等物以外の有価証券　△2,000,000千円 現金及び現金同等物　4,373,991千円	※１．現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年３月31日現在） 現金及び預金勘定　3,280,953千円 有価証券勘定　3,700,209千円 計　6,981,162千円 預入期間が３か月を超える定期預金　△1,200,000千円 現金同等物以外の有価証券　△2,400,000千円 現金及び現金同等物　3,381,162千円

（セグメント情報等）

（追加情報）

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年３月21日）を適用しております。

【セグメント情報】

当事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　報告セグメントの概要

当社は、ＩＳＰ（Internet Service Provider）として、顧客へのインターネット接続サービスの提供並びにインターネット関連サービスの提供を中心に事業活動を展開しており、「ＩＳＰ事業」を報告セグメントとしております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社の報告セグメントは「ＩＳＰ事業」のみであるため、記載を省略しております。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当社の報告セグメントは「ＩＳＰ事業」のみであるため、記載を省略しております。

４　報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当社の報告セグメントは「ＩＳＰ事業」のみであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	インターネット接続サービス	インターネット関連サービス	その他	合計
外部顧客への売上高	5,709,931	1,104,659	168,051	6,982,642

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10％以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(持分法投資損益等)

該当事項はありません。

(１株当たり情報)

前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
１株当たり純資産額　241.95円	１株当たり純資産額　258.87円
１株当たり当期純利益金額　13.62円	１株当たり当期純利益金額　30.42円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,714,628	8,253,504
普通株式に係る純資産額(千円)	7,714,628	8,253,504
差額の主な内訳(千円)	―	―
普通株式の発行済株式数(株)	32,485,000	32,485,000
普通株式の自己株式数(株)	600,100	601,737
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	31,884,900	31,883,263

２　１株当たり当期純利益

	前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
当期純利益(千円)	438,460	969,770
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	438,460	969,770
普通株式の期中平均株式数(株)	32,185,285	31,883,906

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

５．その他

（１）販売の状況

区分	前事業年度 (平成21年４月１日から 平成22年３月31日まで) 金額(千円)	当事業年度 (平成22年４月１日から 平成23年３月31日まで) 金額(千円)	前年同期比(%)
ＩＳＰ事業	6,514,614	6,814,591	104.6
インターネット接続サービス	5,433,951	5,709,931	105.1
インターネット関連サービス	1,080,662	1,104,659	102.2
その他	223,899	168,051	75.1
合計	6,738,514	6,982,642	103.6